### での計議会だより

決算審査特別委員会にて 平成 21 年度決算を認定!

9月定例会

第 167号 平成22年11月1日

編集・発行 甲府市議会だより編集委員会 電話 055(235)7054 FAX 055(227)5126 Email: gikai@city.kofu.yamanashi.jp

甲府市議会



甲府駅周辺拠点形成事業竣功記念式典 (甲府駅北口ペデストリアンデッキテープカット 平成22年8月4日撮影)

#### 

## 九月定例会要旨

三日、六日をがこ日の三日間は、養寒に付ける質量をが行牧亡役案理由の説明があり、併せて所信表明が行われました。 計補正予算、各条例の一部改正、工事請負契約の締結等について提討日の本会議では、まず、市長から平成二十二年度甲府市一般会

**質問が行われ市の考え方をただしました。** 三日、六日及び七日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般

っいて慎重に審査を行いました。 八日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等に

質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、可決しました。また、議員提案の意見書二件について、提案理由の説明を受け、決の結果、いずれも当局原案のとおり可決・同意しました。 九日の本会議では、各常任委員長から審査の結果が報告され、採

とおり認定されました。とおり認定されました。とおり認定されました。とおり認定されました。では、決算審査特別委員長から審査の結果が報告審査特別委員会を設置し、十日から十七日まで審査を行いました。で、中央市中学校組合会計決算の認定について、七日に決算び甲府市・中央市中学校組合会計決算の認定について、七日に決算でが、変員会付託を省略し、採決の結果、可決しました。

て決定し、九月定例会を閉会しました。最後に各常任委員長からの、閉会中継続審査及び調査の申出につ

#### 平成22年9月定例会質問要旨一覧

内藤泉	駒木明	鈴木	廣瀬集	中山善雄	金丸三郎	佐藤茂樹	石原希美	山田厚	氏名
7K	1973	馬	_	从上	אב	1到	<b>大</b>	<b>一</b>	
括質問	(一般 質問	一般質問	一般質問	(二問一答)	(一括) 質問	(一括) 問	(一問一答)	(一問一答)	(方式) 発言の種類
・地上デジタル化への対応策について・芝生化モデル事業について・子育て支援対策について	・高齢者の所在不明問題について・環境問題について・中央卸売市場について	・甲府駅南口の活性化について・木造住宅の無料耐震診断の新たな制度の創設について・「第二次健やかいきいき甲府プラン」について	・幼保一体化について・生涯学習によるまちづくりについてへの権限移譲」について、内閣府「地域主権戦略大綱」における「基礎自治体・内閣府「地域主権戦略大綱」における「基礎自治体	・選挙管理委員会の諸課題について・災害対策について・介護保険料の抑制への対応について	・水道事業の将来展望及び提言について(交通弱者への対応について)(買物難民・通院難民について)・高齢社会への対応について	・学校への空調設備の設置について・甲府市遊亀公園附属動物園についてラ再整備について	・ぶどう農家の「べと病」被害に対する支援について助制度について・自治会館・集会所等のバリアフリー化・改修への補・平和の取り組みについて	について・熱中症予防で必要な弱者対策や学校管理、職場管理・熱中症予防で必要な弱者対策や学校管理、職場管理・森林・林業の再生及び防災機能の強化についてについて	質問項目

一問一答:質問項目ごとに質疑応答を行う。一括:質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。

# 市政質問

(要旨掲載

# 本方針について動物に対する認識と基森林・林業と大型野生

市民クラブ厚



れているでしょうか。様で重要な機能をどのように認識さ【問】市長は、森林・林業の持つ多

ワグマ、地域的に絶滅し始めているっとも大きい野生動物であるツキノいくのか、おたずねします。いくのか、おたずねします。

(3)

ッキノワグマに対して、どのように 対応をされてきていますか。その基 本的な認識と方針を伺います。 (答)国においては、昨年十二月に に基づき、本年度、計画的な施業 による適切な森林管理への誘導と安 定的な木材供給の確保を図るための 制度を検討していることから、本市 においても、これら制度検討に基づき、森林・林業の再生に努めている

護を実施しています。 であるツキノワグマについて、西日で為による捕獲を制限し、個体の保恐れがあることから、十七県で狩猟なけがあることから、十七県で狩猟ないがあることがら、十七県で狩猟があることがら、

山梨県では、「山梨県ツキノワグマ保護管理指針」を定め、この指針において県内の生息数を四百頭と推定し、減少傾向にあるツキノワグマを保護管理することとしています。本市においては、この指針に基づき、捕獲個体の取扱いを奥御岳市有き、捕獲個体の取扱いを奥御岳市有き、捕獲個体の取扱いを奥御岳市有き、捕獲個体の取扱いを奥御岳市有き、捕獲個体の取扱いを奥御岳市方です。

害に対する支援についてぶどう農家の「べと病」被

石原 希美



地域全域に被害を広げています。市、山梨市、甲府市東南部など国中ぶどうのべと病が大発生し、甲州ぶどうのでと病が大発生し、甲州

掛け金のさらなる助成を行うこと、農業共済の加入率を高めるよう市が的に適用すること。そして第三に、

(答) べと病被害の支援については、 【答】べと病被害の支援については、 事状況を取りまとめ年内には共済金 中央農業共済組合に対し、早期に被 中央農業共済組合に対し、早期に被 す。また、被害を受けられた農家に が支払われるよう要請したところで す。また、被害を受けられた農家に 対する市民税の減免措置について は、その損失額等が市民税の減免基 となることから、この減免措置について、十月号の広報誌でお知らせする る予定です。

国民健康保険料の減免措置につい にわたる農業被害に対し、その適用 にわたる農業被害に対し、その適用

支援に努めていきます。

支援に努めていきます。

支援に努めていきます。

支援に努めていきます。

支援に努めていきます。

支援に努めていきます。

## 置について学校への空調

設備

設

佐藤 茂樹



・酷暑と言えない状況になってきて してきており、私たちの大切な子ど もたちの学習環境は、夏場の教室内 の温度上昇・高温維持の中、とても の温度上昇・高温維持の中、とても

市政質問

和が役員をしています、山梨県高 等学校PTA連合会では、去る八月 年一日山梨県教育委員会に松土清教 育長をお訪ねし、公立高校の普通教 室に対して、空調設備を早急に設置 するよう要望したところです。 小・中学校は、夏休み中の課外・

> ちでありました。 までありました。 を避けるための措置があることから、扇風機か、下敷きであおれば充ら、扇風機が、下敷きであおれば充め、があることがある。

について伺います。
期待しますが、今後の見通しと考えて、安全・安心な環境づくりのため、で、安全・安心な環境づくりのため、の夏の快適な学び舎への誘いについる局においては、子どもたちへ

【答】近年の夏季における授業中の教室の温度は、厳しい暑さにより、 東管理、効果的な授業の実施のた は、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天 が、全ての普通教室と特別教室の天

ついて検討していきます。と、学校施設の耐震化整備に集中して、学校施設の耐震化整備に集中的に取り組んでいますので、この事で、一ついて検討していきます。

# 水道事業の将来展望及

金丸 三郎



に売り込んでいます。 大してきています。このような中、 大してきています。このような中、 に売り込んでいる状況がある一方、 に売り込んでいる状況がある一方、 に売り込んでいる状況がある一方、 が道事業を民営化する自治体まで出 水道事業を民営化する自治体まで出 水道事業を民営化する自治体まで出 の将来について考えなければならな の将来について考えなければならな

を販売する、または、他の自治体のに対して、これまで培ってきた技術で本市上下水道局では、他の事業者そこで、一点目として、これま

経過があるのか伺います。て、その意思があるのか、検討した水道事業を請け負うことなどについ

【答】本市の水道事業の径営手去や伺います。

化について検討したことがあるの

二点目は、本市の水道事業の民営

【答】本市の水道事業の経営手法や技術については、これまでも他町村技術については、これまでも他町村を行ってきたところであり、今後にを行ってきたところであり、今後にを通じてなお一層、有効活用が図らを通じてなお一層、有効活用が図られるよう積極的に取り組んでいきまれるよう積極的に取り組んでいきす。

の検討を行っていきます。 委託拡大、 業務や漏水調査業務などの委託を実 して、より一層のサービスの向上や 則として、 が、水道事業は、 施しています。 の専門知識、 検討を行った経過はありません。 うたわれていることから、これまで 経費節減を図るため水道メータ検針 しかしながら、現在、 水道事業の民営化についてです 浄水監視業務の委託 市町村が経営するもの 技術、 今後も、 水道法により、 ノウハウを活 民間事業者 営業部門 など 原

# 選挙管理委員会の諸課

公明党 中山 善雄



せたところです。 行われました。多くの人が関心をよ 続いて、参議院選挙が七月十一日に 【問】昨年八月衆議院選挙が行われ、

ものと推測します。 挙に対する関心が、 と予定され、甲府市民にとっても選 市長選、四月には県議選・市議選 来年は、年明けとともに、 なお一層強まる 知事選

そこで伺います。

す。

から要望されています。 住所の記入の改善を市民の皆さん 期日前投票における宣誓書の氏名

時間や手間のかかる要因でもあり、 |誓書の記入は、期日前投票の

(5)

なっています。 り、宣誓書の記入は投票の負担にも また、高齢者の皆さんには緊張もあ

ください。 ることを求めますが、見解をお示し 名・住所の記入行為が、事前にでき 期日前投票における、宣誓書の氏

ます。 による代理記載等により対応してい 困難な方には、 受付で行っており、宣誓書の記入が るためにも、宣誓書の記入は投票所 り済まし投票等の不正行為を防止す 事前記入については、二重投票や成 【答】期日前投票における宣誓書の 選挙管理委員会職員

ので、 ご協力をお願いしたいと考えていま 行う上で必要であると考えています を行うことも公平公正な選挙執行を ますが、 多少の時間は必要であるとは思い 有権者の皆様には、ご理解、 有権者と対面して本人確認



### 生涯学習によるまちづ くりについて

政友クラブ 集

事業の特徴は、「生涯教育推進プロ

【答】今年度における生涯学習



きます。

るのでしょうか。 が、本年度の本市の生涯学習の取り を行ってから十二年が経ちました す。また、本市が生涯学習都市宣言 組みの特徴はどのようなところにあ 総合市民会館も開館二十年となりま されてからちょうど二十年になり、 【問】今年は生涯学習振興法が制 定

びネット」と、学習支援制度「キャン 理解していますので、本市でも、 となるよう人づくりを行うものだと パスネットやまなし」があります。 習情報提供システム「やまなしまな 生涯学習はまちづくりの推進力 山梨県にはインターネット生涯学 独

> 自で単位認定を行い、表彰制度など が、当局の考えを伺います。 を設け、推進することを提案します

ジェクト」及び「まなびフェスティ 創設し、 バル甲府」の実施です。 また、 新年度より事業展開して 新たな生涯学習支援制度 を

具体的には、 県の制度である「キ 「甲府、

習活動を顕彰していきます。 びポイント」を付与し、累積ポイン ト制」の導入により参加者へ「まな 活動を対象として、「まなびポイン 主的グループの文化、スポーツ、 自のシステムとして、仮称 講座情報の提供や単位認定及び奨励 ャンパスネットやまなし」等による 授与するとともに、 ト数に応じた「まなび奨励賞」を 味等、広範にわたる市民の生涯学習 じめ、公民館等を活動拠点とする自 なびネット」を構築していきます。 制度との整合性を図る中で、本市 各公民館等が開催する主催講座をは まなび」への掲載により、 「甲府まなびネット」によって、 生涯学習情報: 当該学 趣

だと思っています。

#### い新たな制 耐 震診

政友クラブ 篤



ていること」等の条件があります。 地域集会所等の無料耐震診断につい 害発生時に二次的な避難施設となる 耐震診断を受けることができません。 という条件に該当しないために無料 等については、「居住していること」 を有するものが所有し、 対象となる建築物は、「市内に住所 無料耐震診断を実施していますが、 単位自治会などが所有する集会所 私は、このような状況から、災 本市として実施することが必要 現 在、 本市では、木造住宅の かつ居住し

> る安全性を確保するよう努めること に建築された建築物は、 だきたいと思っていますが、ご所見 るよう、新たな制度を創設していた 設が無料耐震診断の対象建築物とな する法律」では、昭和五十六年以前 を伺います。 【答】「建築物の耐震改修の促進に関 ぜひとも、自治会所有の集会所施 地震に対す

す。 震改修の促進を図っているところで 内の住宅・建築物の耐震診断及び耐 市耐震改修促進計画」を策定し、市 本市では、平成十九年度に 「甲府

調 を行う中で、その支援策について検 建築費等補助金交付要綱」 が必要となることから、対象件数を ていただくためには、 は重要であると認識をしています。 設にも成り得ることから、耐震対策 施設であり、地域の二次的な避難施 の拠点として不特定な方が利用する ては、自治会活動・コミュニティ活動 討していきます。 査するとともに、「地域集会施設 地 自治会所有の地域集会施設につい 域集会施設の耐震改修を実施し まず耐震診断 の見直し

#### に高 いかれている。 つい 所 崩 間 題

新政クラブ 駒木



る施策を数多く位置づけたところで

発覚しています。 以上の高齢者の所在不明が相次いで 自宅で発見されて以来、全国で百歳 十一歳とされる男性高齢者の遺体が 問 本年七月、 東京都足立区で百

とを強く望みます。 戸籍について、確認の上抹消するこ 伺っています。生存していない方の 六十二歳(男性)嘉永元年生まれと を含む)、そのうち百二十歳以上の 高齢者は三百六十人、最高齢者は百 している高齢者は九百七人(生存者 本市では、百歳以上で戸籍が存在

幸い本市においては、 所在が確認できない百歳以上 住民登録が

> 要としている住民を地域全体で支え の方はいないとのことです。 祉推進計画」においては、 見守りを行っていくのか伺います。 にむけて、どのような形で高齢者の 【答】本年三月に策定した「地域福 近い将来訪れる「超高齢化社会」 援助を必

る登録制度など、 また、福祉サービスの提供体制の 進として、「小地域ネットワーク 関しては、住民による地域福祉の促 ることとしています。 を必要とする方を地域の中で把握す 適なまちづくりとして災害時に支援 相談支援や地域包括支援センターの 福祉活動推進員による地域の身近な 実として民生委員・児童委員や地! を通じた安否確認など、さらには快 総合相談支援、 その中で、 一や「ボランティア活動」の促進、 特に高齢者の見守りに 配食サービスの提供 様々な施策を講じ 活 充

置づけられたこれらの施策が円滑に う中で安心して暮らすことができる よう積極的に支援していきます。 実施され、 本市としては、今後、 地域住民が互いに支え合 本計 画 に位

# 子育て支援対策について

入など積極的に活用していくのも有

公明党 内藤 泉



提出しています。 判断した内容の意見書を本年三月に 継続する考えや、 数を超えての受け入れ状況が今後も に対して新たな保育所設置が必要と 問 (後期計画) 本市は保育所の入所児童が定 を勘案するなかで県 次世代育成行動計

間保育や、 受け入れに空き教室を利用した長時 市の幼稚園には空き教室が出てきて との報告がされています。 っている結果、「待機児童はいない」 において懸命な受け入れの努力を行 数は上回っているものの、 しかし保育所の児童入所状況は定 保育所の定数を超えた児童の 認定こども園の制度の導 また、本 各保育所

> 見解をお示しください。 喫緊の課題ではないと考えますが、 出ている状況の中、保育所の新設は 断すべきです。定員割れの保育所も 周知や見直しについて、総合的に判 取り組んでいる事業を点検評価し、 ファミリーサポートセンターなどの 保育ママなどの新しい制度の導入、 の新設はせず、今ある施設の活用、 はいない状況であるならば、保育所 効な手段であると考えます。児童の 定数は超えているものの、待機児童

も本市域内の保育ニーズは一 度における入所児童数を四千四百七 中で、目標年度である平成二十六年 代育成支援行動計画 観点から、 まえた保育環境の着実な整備を図る 変化や保育ニーズの多様化などを踏 るものと考えています。 人と見込んだところであり、 【答】本市では、近年の就労形態の 本年三月に策定した次世 (後期計 層高ま 今後と 画

だ上で設置の必要性を判断していま 見書を作成する際には、 ニーズの現状と今後の推移を見込ん 新たな保育所の設置認可に係る意 本市の保育

す。

では、次代を担う子どもの健全な育 の法定事業のほか、 成を図る観点から、 けているところでありますが、 て支援に関する施策を数多く位置づ なお、 本計画では、 その着実な推進 本市独自の子育 児童福祉関連

に努めていきます。

#### 陳情審査結果 請願 •

1	番 号	件 名	付託委員会	結 果	
	21-2号	所得税法56条の廃止を求める意見書採択を求める請願	総務	採択	
請	21-8号	日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の調 査・公表・破棄を求める意見書の採択を求める請願	"	不 採 択	
願	22-3号	教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向 上を図るための請願	民生文教	採 択	
	21-6号	気候を保護する法制定に関する意見書提出を求める請願	環境水道	継続審査	
	22-2号	最低保障年金制度の創設を求める意見書提出を求める請願	総務	"	
陳	22-1号	公契約条例制定を求める陳情	"	"	
情	22-2号	「森林・林業再生プラン」の実現に向けた意見書提出 を求める陳情	経済建設	"	

八月 九月定例会日程 明の説明、所信表現の説明、所信表

三十一日火

九月 日日休水 議案調査のため休会

三日金 政一般質問本会議、質疑及び市

五四日(日)(土) 休 슾

六日月

政一般質問本会議、質疑及び市

七日火 査特別委員会設置、本会議、質疑及び市 各常任委員会付託

八日水 九日休 本会議、 各常任委員会 各常任委員

決算審査特別委員会 長報告

士士 日田 田田 十日金 슾

十十十十十七六五四三日日日日(金)(木)(水)(火)(月) 決算審査特別委員会

休 슾

二 十 十 十 九 八 日 日 (月)(日)(土)

議事都合により休会

別委員長報告、閉会本会議、決算審査特

二十二日水

二十一日火

秋清鈴山水木

渡辺

石原

篤

田野中中

良彦  $\stackrel{--}{=}$ 

#### 平 成二十 年 度 決算を認定

されました。 甲 市・中央市中学校組合会計決算 各企業会計別決算の認定につい 認定について」 府市各会計別決算の認定につ て」、「平成二十一年度甲 本定例会に 及び 「平成二十一年度甲府 「平成二十一年度 の議案が提出 府

審查特別委員会」 六日間にわたり審査を行いまし 九月十七日までの休会日を除く 、十四名により、 九月七日の本会議で、 を設置し、 九月十日から 「決算 委

## 決算審査特別委員会

#### 佐藤

茂樹

副委員長

輿石 修

柳沢 原田 暢幸

陸雄

長



甲府のまちづくりを語る会

## 総括質問

○特に印象に残った事業等について

推進を図ってきました。 市内中心部の整備など事業の着実な 種費用の助成、小・中学校の耐震化 しながら、 厳しい経済状況の中、 と「集中」による重点化に留意 インフルエンザの予防接 施策の 選

見をいただいたことも心に残ってい 報告するとともに、多くの貴重な意 ると市長より答弁がありました。 実施した 会」では、 ま た、 市内二十九会場に 「甲府のまちづくりを語る 市民に対し市政について おい 7

り、 年度決算と比較すると公債費比率は 建設に伴う地方債の一部償還終了や は一・五ポイント改善し十五・二% 繰上償還、また、計画的な市債発行 一・九ポイント改善し十・四%とな による公債費の縮減などにより、 決算においては、ごみ処理施設の

# ○生活困窮家庭への対応について

強化を図るとともに、 者に対する住宅手当の支給、 「緊急特別措置事業に基づいた離職 の開設をはじめとした相談体制 総合的な相談に応じる初期対応窓 時 金の支給や、 緊急時におけ 国の住宅手 また、

事業について ○市民の疾病や介護に関わる予防的

康教育、 だとの答弁がありました。 健康で生きがいを持って暮らせるよ などを推進し、 ための予防給付や各種介護予防事業 別会計では、 などの事業、 予防的な事業の展開に意を注 般会計では、 健康診査、 また、 介護の状態にならな 市民が安全・安心に 生きが 介護保険事業特 各種感染症対策 15 対策、 健

## ○市債の発行と償還について

となったとの答弁がありました。 実質公債費比率は三か年平均で 前

> 甲府市 ては、 きめ どの支払いが困難になった方につい 弁がありました。 る支援を進め、 積極的に活用するなど自立につな クが行う生活費などの貸付制 (細かな対応を図ってきたとの答 相談を行う中で分割納付 社会福祉協議会及び さらには、 税や料、 口 など 度を 1 ワ

### )地域の中小企業の支援につい て

録があるなど新たな雇用も生ま 路拡大に向けた各種事業への支援 図るとともに、 場用地等情報提供事業にも一社 め融資制度の充実と融資枠の拡大を います。また、 までに情報通信業工 び支援措置制度を設けた結果、 ってきたとの答弁がありました。 甲 府市企業誘致条例 中小企業を支えるた 産地基盤の 一社が立地し、 確立と販 制 の登 定 れ 工 7 在 及

### 会計別

#### 入

#### ▼ 歳

に対し、 す中で実態を的確に把握し、 さえ処分の状況についてただしたの 滞納者が所有する財産等の差し押 滞納者との相談機会を増 市

押さえ処分が減少したとの答弁があ の分割納付を促すことにより、差し りました。

対応を求める意見がありました。 窮者等の滯納者に対しては、 これに対し、 担税力が低い生活困 丁寧な

#### ▼ 歳 出

#### ○議会費

りました。 会議録検索システムの活用につい 市民への周知を求める意見があ

答弁がありました。 実現に向けて検討を進めているとの 係部局において精度を高めながら、 がある提言については、 てただしたのに対し、 職員からの政策提言の活用につい 実現の可能性 提言者と関

すしくみを作るよう求める意見があ りました。 募る働きかけや、 これに対し、 政策提言をより多く 貴重な提言を生か

\*主な要望・意見

小規模工事の市内登録業者に対 均等に受注の機会を与えるこ

核兵器廃絕平和都市宣言事業 引き続き広島市平和記念式典

これに対し、

が

んの予防対策につ

への派遣を行うこと。

いては、

### ○民生費

た。 費が市民サービスに与えた貢献度に 防対策やさまざまな福祉サービスに フルエンザをはじめとする感染症予 ついてただしたのに対し、新型イン の提供を行ったとの答弁がありまし ついて、 決算総額の約三割を占める民生 執行額に見合ったサービス

が 0) 状況が厳しい中、 る意見がありました。 これに対し、 ら、福祉の充実に努めるよう求め 程度が適切かを常に念頭に置きな 経済が疲弊して財政 民生費の規模はど

\*主な要望・意見

めること。 避難所の安全確保に努めること。 子育て短期支援事業の周知に努 土砂災害特別警戒区域内の福祉

#### ○衛生費

が がんについて無料クーポン券を配付 診推進事業として、 だしたのに対し、女性特有のがん検 ありました。 がん検診の受診率向上についてた 受診率の向上に努めたとの答弁 乳がん及び子宮

> がありました。 続き事業を継続するよう求める意見 費削減にもつながることから、

\*主な要望・意見

の答弁がありました。

・主な要望・意見

らも事業を継続すること。 康診査の重要性を周知する観点か 基本健康診査は、若年層への健

ること。 成額の改善を国 妊婦健康診査事業について、 ・県に対し要請す 助

#### ○労働費

ているとの答弁がありました。 甲府商業高等学校、甲府商科専門学 用方法についてただしたのに対し、 はたらく者のサポートガイドの活 成人式等で配布し、 有効活用



### ○農林水産業費

甲府市森林整備計画と連動した整備 ついてただしたのに対し、 森林整備業務の内容及び成果に 第十二次

早期発見・早期治療が医療 引き 定事業の実施や、 有林の活用について検討を行ったと 方針の検討、 奥御岳市有林資源活用計画 市有林天然林の 新庁舎建設への

基礎

調

の策

市

こと。 松くい虫の被害対策を徹底する

#### ○商工費

答弁がありました。 など、一定の成果を上げているとの たのに対し、 る観光客誘致の成果についてただし 金制度により約四千人の誘致を行う 観光費の負担金・補助金制度によ 観光客誘致対策費補 助

限定し、成果が上がる補助金制度と \*主な要望・意見 するよう求める意見がありました。 証する中で、 これに対し、事業内容について検 補助や負担する期間を

調査の調査品目を増やすこと。 消費者モニターによる価格動

向

#### ○土木費

事業の実績についてただしたのに対 十四件であったとの答弁がありまし 中心市街地定住促進住宅取得支援 分譲型共同住宅の購入補助が三

意見がありました。継続して事業を促進するよう求める。これに対し、一定の効果があり、

\*主な要望・意見

に努めること。中、中心市街地の居住者数の増加中、コンパクトシティーを目指す

#### ○消防費

消防団員の確保についてただしたのに対し、充足率の低い地域を重点のに対し、地域に若年者が少なているとの答弁がありました。

る意見がありました。 自主防災組織の充実を図るよう求め

\*主な要望・意見

こ。 消火栓の適切な設置を行うこ

#### ○教育費

を求める意見がありました。で、さらに理解しやすい授業の実施これに対し、効果を検証する中

\*主な要望・意見

やし、教師の資質向上に努めるこ一 総合教育研修講座の受講数を増

#### ○公債費

と。

ありました。
い、金利の軽減に努めたとの答弁がのに対し、繰上償還や借り換えを行のに対し、繰上償還や借り換えを行

#### 特別会計

## ○国民健康保険事業特別会計

ありました。
は、七十件であったとの答弁がって、減免件数が前年度より五十一って、減免件数が前年度より五十一のであったとの答弁が

た。に努めるよう求める意見がありましてれに対し、制度のさらなる周知

## ○交通災害共済事業特別会計

止を含めて検討するよう指摘されて加入率が五十%を割った場合は、廃対し、外部評価委員会などからは、

求める意見がありました。 度であるので、事業を継続するようの実施 これに対し、市民のための共済制する中 いるとの答弁がありました。

# ○住宅新築資金等貸付事業特別会計

よう求める意見がありました。引き続き未償還金の回収に努める

## ○介護保険事業特別会計

努めていくとの答弁がありました。の高まりに配慮し、元気な高齢者ができるよう介護予防事業の充実に住みなれた地域で暮らし続けることにあなれた地域で暮らし続けることができるよう介護予防についてただしたのに対

# ○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療市町村システム改修業務委託料についてただしたの改正に伴うシステム改修費で、国の公正に伴うシステム改修費で、国の会額負担であるとの答弁がありました。

担を求める意見がありました。伴う経費は、引き続き国に対して負これに対し、法改正や制度改正に

#### 企業会計

## ○中央卸売市場事業会計

関係業界援助費が適正に処理され

りました。 でいるかどうかについてただしたの を報告書により適正に運営されているとを確認しているとの 等類と書により の決算及び事でいるとの でいるかどうかについてただしたの

るとの意見がありました。 助金(交付金)等に変更すべきであを行うとともに、名称を関係業界補

### ○病院事業会計

りました。 行うなど削減に努めたとの答弁があたのに対し、後発医薬品への移行ををのに対し、後のでではないできます。

を行い、購入価格について、きめ細自治体病院協議会などと情報交換等これに対し、同規模の病院や全国



市立甲府病院

甲府

がありました。

比率で財産を分与しているとの答弁 たのに対し、 財政調整基金の処分についてただし ○甲府市・中央市中学校組合会計 答弁がありました。 を行い耐震化の計画を策定したとの いてただしたのに対し、 するため、 無いよう、 めて行くとの答弁がありました。 な財政計画により年次的な整備を進 多額の経費を伴うことから、 の老朽化による更新等には将来的に ついてただしたのに対し、 ○下水道事業会計 める意見がありました。 かく対処し経費削減に努めるよう求 ○水道事業会計 よう求める意見がありました。 日付けで打切り決算を行い、 組合の解散に伴う決算剰余金及び 施設や管路の耐震化への対応につ 経営の健全化に関する検討状況に これに対し、自治体経営に影響の % 今後も健全経営に努める また、 平成二十二年三月三十 中 市民の生活を維持 -央市が三十九%の 地質調査等 下水道管 長期的



決算審査特別委員会

#### 平成22年9月定例会審議結果

番号	件名	付託委員会	議決月日	結 果
議 案 第 93 号	平成22年度甲府市一般会計補正予算(第2号)	分 割(※)	9月9日	原案可決
議 案 第 94 号	平成22年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算(第 1 号)	民生文教	"	"
議 案 第 95 号	平成22年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	"	"	"
議 案 第 96 号	平成22年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	"	"	"
議 案 第 97 号	平成22年度甲府市病院事業会計補正予算(第1号)	"	"	"
議 案 第 98 号	甲府駅北口の市道の管理に関する条例制定について	経済建設	"	"
議 案 第 99 号	甲府市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定について	総 務	"	"
議 案 第 100 号	甲府市市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について 民生文教		"	"
議 案 第 101 号	甲府市藤村記念館条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議 案 第 102 号	甲府市道路附属物自動車駐車場条例の一部を改正する条例制定について	経済建設	"	"
議 案 第 103 号	甲府市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"
議 案 第 104 号	工事請負契約の締結について	民生文教	"	"
議 案 第 105 号	平成21年度甲府市各会計別決算の認定について	決 算 審 査 特別委員会	9月22日	認 定
議 案 第 106 号	平成21年度甲府市各企業会計別決算の認定について	"	"	"
議 案 第 107 号	平成21年度甲府市・中央市中学校組合会計決算の認定について	"	"	"
議 案 第 108 号	市政功労表彰の決定について	総 務	9月9日	原案可決
議 案 第 109 号	工事請負契約の変更契約締結について	"	"	"
議 案 第 110 号	教育委員会委員の任命について	"	"	同 意
議 案 第 111 号	公平委員会委員の選任について	"	"	"
甲議第8号	所得税法第56条の廃止を求める意見書提出について	委員会付託省略	"	原案可決
甲議第9号	教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を求める意 見書提出について	"	"	"

(※) 分割 4つの常任委員会で、その所管する予算を審査する。

### 意見書

#### (係機関 提出 (要旨掲載)

# )所得税法第五十六条の廃止を求め

る意見書

要経費として十分に認められてはい は必要経費に算入しない」(条文要 が事業に従事したとき、 法第五十六条で「配偶者とその親族 家族従業者の専従者給与は、 と雇用の拡大に貢献してきた。 手として、 中小零細業者は、 とされているため、 その中小零細業者を支えている これまで日本経済の発展 地域経済 対価の支払 税法上、 所得税 0 しか 担 必

る。 って、 にもほとんど自立できない状況とな みなされるため、 従業者はこのわずかな控除が所得と として控除されるが、 十六万円、 業主 後継者不足に拍車をかけてい 0) 家族五十万円が必要経費 所 得 か 社会的にも経済的 5 は、 税法上、 配 偶 含八

従者給与を必要経費として認め、 「界の主要国では、 イ ψ̈́, フランス、 家族従業者の専 アメリカなど、

> る 格 人権 労働を正当に評価してい

与を必要経費として認めることを強 法第五十六条を廃止し、 く求めるものである。 保障の基礎を築くためにも、 の労働の対価として支払う正当な給 よって、 玉 は、 家族従業者 教育の機会均 家族従業者 所得税 0) 人権

### 等及び水準の維持向上を求める意見 ○教育予算を拡充し、

う、 また、 後は、 5 に四万人の教職員を小中学校で増や を現行の四十人から全国的に三十五 す 充実などを図るため少人数化とは別 定 定数法の改正を望む。 〜三十人に引き下げる新たな教職員 人当たりの児童生徒数が多いことか 学級当たりの児童生徒数や教員 配置改善計 数改善計 日 政府予算の確定と国会での標準 文部科学省は、 本は、 この 複雑多様化する生徒指 改善計 0 画を正式に発表した。 画も明らかにした。 ECD諸国に比 画が実施されるよ 学級の上限人数 べて、 導 今 0

に格差があってはならな

材費、 地 育の推進、 方財政が逼迫している中、 就学援助・ 学校施設、 奨学金制度など教 旅費・ 少人

以上のことから、

次

の事項につ

でおり、 低所得者層の拡大・固定化がすすん 受給者の増大に現れているように、 地 費国庫負担金の国負担の割合が二分 育条件の自治体間格差が拡がってき 財政力や保護者の所得の違いによっ 差につながってきている。 おいて教育予算を確保することは困 や地方交付税の削減の影響、 の一から三分の一に縮小されたこと 請である。 教育を受けられることが憲法上の要 ている。 て、子どもたちが受ける「教育水準 んでいても、 となっている。 方財政の状況などから、 子どもたちが全国どこに住 家庭の所得の違いが教育格 しかしながら、 機会均等に一定水準 また、 就学援助 自治体 自治体に 義務教育 厳しい 0

ある。 算は、 資であり、 されている。教育は未来への の中でも最も低い水準にあると指摘 しっかり ために、 合や教職員数などで、 OECD調査では、 GDP費に占める教育費の割 らと確保 教育予算を国全体として、 良質な教育が受けられる 充実させる必要が 日本の教育予 OECD諸 2先行投

て強く要望する

と。 とする教職員定数の改善を図るこ ために、 義務教育の根幹であ きめ細かな教育を一 少人数教育の る、 実現を中 層推進する 育 0)

機会均等・水準確保 制度を堅持すること。 持に不可欠な義務教育費国 教育条件の格差解 地方交付税を含む国に 消 無 を (償制 図 お 庫 け る 負 た 担

教育予算を拡充すること

#### 甲府市議会インターネット情報

☆市議会に関する情報、会議録検索システム、議会だよ りは、甲府市のホームページから見ることができます。

URL: http://www.city.kofu.yamanashi.jp (メニュー:「市議会」からお入りください。)

☆甲府市議会に関するご意見、ご質問はこ ちらにお願いします。

Eメール gikai@city.kofu.yamanashi.jp



の維